

池尾和人・黄圭燦・飯島高雄著

『日韓経済システムの比較制度分析——経済発展と開発主義のわな——』

日本経済新聞社 2001年 viii+258pp.

伊 東 和 久

I

日本の「失われた十年」と韓国の1997年の通貨危機には共通性がある。すなわち、キャッチアップ型経済発展の終焉にもかかわらず、それを前提とした社会・経済的な制度の改廃ができなかったことである。この問題意識から日韓の経済システムを比較分析することが本書のテーマである。

開発段階が終了しているのに開発主義を止めることができないという「開発主義のわな」に日本経済が陥ったのは1970年代後半からであり、その帰結が90年代の長期停滞である。一方、韓国も1960年代以降長期にわたる高度成長を成し遂げ、96年には日本に次いでアジアで2番目にOECDに加盟し先進国の仲間入りをしたが、97年の「アジア通貨危機」に直面せざるを得なかった。日本と韓国の経済発展過程は当然ながら異なる発展段階と特徴があるが、開発主義という「政策レジーム」が持続し、経済危機を招いたことは、政府主導経済の特徴を持つ東アジア諸国に共通している問題と言えよう。

本書は、開発主義の「政策レジーム持続のパラダイム」にその共通の視点を置き、主として日本と韓国の金融システムの比較を行い、なぜ両国において経済危機が発生したのかを検証することを試みている。日本については金融システムのみを分析対象としているが、韓国については以下に詳しく述べるように、金融システムに加え、「財閥」の企業統治構

造と経済発展の歴史的経路依存性を取り上げるなど、経済システム全体を分析し、日本についての分析に比べその2倍に及ぶページ数を費やし、より本格的な検討がなされている。

本書の分析手法はゲーム理論に基づく「比較制度分析」である。「比較制度分析」の問題意識からの日本と韓国の制度・システムの分析は新しい試みなので、その分析視点と整理は、従来の韓国経済の研究に比べ新鮮な印象を与えている。本研究はこのようなゲーム理論に基づく韓国研究アプローチの先駆けとなる可能性を持つであろう。

II

本書は、序章「政策レジーム持続のパラダイム」において分析視点と方法を述べ、次いで第I部「戦後日本の金融システム」と第II部「韓国の経済発展システム」で、それぞれ両国の金融システムの形成とその特徴を分析し、終章「日韓の経済システム比較」において両国の比較を結論的に述べている。

以下では、各章を簡単に紹介し、最後にコメントすることにしよう。

まず、序章「政策レジーム持続のパラダイム」では、日本と韓国が、目覚しい経済発展にもかかわらず、その後の日本の「1990年代の長期停滞」と韓国の「1997年の経済危機」に陥ったのは、外的要因よりも内的要因、すなわち経済発展の成功に不可避免的に付随した帰結であると捉え、「開発主義」の政策が所期の目的を達した後も「持続」したがゆえであるとする。著者はこれを「政策レジーム持続のパラダイム」と呼び、開発段階を終了しても開発主義を止められないという「開発主義のわな」に陥ったのは日本も韓国も同様であるとする。

金融システムのみならず、これをサブシステムとする経済システムにも以上の概念的フレームワークは当てはまる。経済システムは資源配分システムであり、選好、技術、資源賦存をパラメーターとして最適資源配分が達成されるが、現実にはさらに「制度」というパラメーターにも依存して決定されるというのが「比較制度分析」の立場である。ここで

「制度」とは、「自己拘束的な行動パターン」をもたらし、誰もが守ろうとする誘因をもつ「慣習」、「法」などのことに他ならない。これはゲーム理論の「ナッシュ均衡」の概念が意味していることである。そして、周知のようにナッシュ均衡は複数存在し、それらに優劣はつけがたく、しかも過去の経緯によって規定されるという「歴史的経路依存性」を持つ。そして、経済システムに「慣性」が働き、非効率となった場合でも自然に淘汰されるとは限らない。このような考えに立脚すると、最も発展した段階の経済（例えば米経済）に収斂して行くのではなく、さまざまなタイプの経済が存在すると考えられるために、米欧のみならず、アジア諸国とりわけ日本経済と密接な関係を持つ韓国との比較は、日本の特質を浮き上がらせるうえで有効なアプローチと言える。

それでは、日本と韓国の経済システムの違いを著者達はいかに捉えるのか。経済システムを公的部門と民間部門からなる混合経済と捉え、そこでのプレーヤー（政府と企業）の意思決定構造に着目し、「集権型」と「分権型」とに分類する。さらに政府と企業の権限配分構造の組み合わせを「権限配分システム」として、日本は分権型政府と分権型企業の組み合わせである一方、韓国是集権型政府と集権型企業からなる経済システムとして捉える。このような構造を持つ経済システムにおいて経済取引契約の履行を確保するメカニズムが働くが、取引継続を維持するために契約履行が自己拘束的になる場合と不履行に対する強力なペナルティーを科す第三者（政府など）が存在する場合の2種類に分類でき、前者を「関係型統治」、後者を「ルール型統治」と呼ぶ。「関係型統治」が機能するためには当事者間で観察可能であればよいが、「ルール型統治」の場合にはペナルティーを科す第三者が存在し、取引当事者以外に立証可能でなければならず、これらのルール・制度をワークさせるための初期固定費用の負担は大きい。開発主義の統治システムは「関係型統治」である。この特性として当事者間の関係構築の埋没費用が大きく、そのため、「政策レジーム持続」が作用し、開発主義から脱却できない可能性を持つ。他

方、「ルール型統治システム」は、民主主義を定着させ情報の立証可能性を高める諸機関・制度が必要となる。このための初期投資は膨大となるため発展途上諸国では採用しにくい。このように統治システムは市場の規模と密接な関係があり、経済発展段階に応じた関係型からルール型への移行が費用効率的であるが、制度整備に対する公共投資は既得権益を持つ利益集団に阻まれやすく開発主義が持続してしまうのである。これが本書の分析の立脚点である。

以下に具体的な内容を紹介しよう。第1部は日本金融システムの形成、発展そして劣化の過程を分析する第1章と第2章からなる。第1章「戦後日本の金融システムの形成」は、日本の経済システムが「1940年体制」として形成され、「1970年体制」（高度成長が終焉したが「開発主義のわな」に陥って変質して存続した体制）に変質した過程を考察する。「1940年体制」とは戦時統制経済が形成され、戦後の復興・成長過程にも持続された政策パッケージであり、その中心的役割が「人為的金利政策」であった。この人為的金利政策は開発促進のために通常とられる金融面の介入政策である。金融市場への政府の介入政策は「金融抑圧（financial repression）政策」と「金融抑制（financial restraint）政策」に分類でき、前者は政府が民間部門からレントを引き出すことを狙うのに対して、後者は民間部門にレントを与える政策である。人為的低金利政策（金融抑圧）により市場金利以下に規制金利が設定され、その差がレントとして優遇すべき部門に提供される。金融抑制政策は民間金融機関にインセンティブを与え開発促進的である。日本の高度成長期にはこの政策がとられた。

しかし、1980年代に入り日本経済がキャッチアップ過程を終えつつあったことは確かである。投資超過から貯蓄超過経済に転換した結果、乏しい貯蓄源泉を最大限活用するために、究極的貸し手である家計のリスク軽減を図る政策から脱皮し、家計にもリスクを分担してもらい、キャッチアップ後の高まる投資リスクに対処すべきであった。そのようなリスクの再配分とインセンティブシステムの変更がなされるべきであったが、第2章「戦後日本の金融シス

テムの変質」で、なぜこのような課題に応える金融システムの再構築がなされなかったのかを分析している。金融システムの再構築がなされなかった根因は、開発主義のもとで享受してきた人為的金利政策に基づく「レント」の獲得を継続するため金融機関が過剰投資、信用膨張を継続し、それを維持するため規制当局者まで抱きこみ金融改革を遅らせてきたことだと指摘する。1980年代後半の経済ブームは再び経済成長の継続を錯覚させバブル経済を引き起こしたが、冷戦が終結し国際環境が変化するとその崩壊をもたらした。1990年代後半に至り漸く金融システムの再構築が始められたが、多くが欧米諸国で実現した改革よりも10年以上遅れることとなった。

以上のような日本の歩みに対して韓国の経済発展を考察しているのが、第II部であり、その総論的役割を果たしている第3章「韓国型経済発展システムの形成と変質」は韓国の経済システムを「関係型統治システム」と規定する。これは、多角化した事業内容を持つ財閥企業と、銀行貸し出しという内部負債を多用する「官治金融」と称される金融システムをサブシステムとして、金融の支配権を持つ「集権型政府」とオーナーに経営権が帰属する「集権型企業」との間の交渉によって最終的な意思決定がなされる。朴正熙政権時のキャッチアップ段階が終了すると政府の立場が弱体化し、一方、成長した財閥は外形的な企業拡大に走り、過剰・重複投資がもたらされた（変質の第1段階）。さらに全斗煥政権時も財閥に対する自由放任政策をとり、その結果財閥は私的利益を追求し（第2段階）、さらに金泳三政権においてOECD加盟のための自由化政策をとり、国内における監督体制が構築されない結果となり、「アジア通貨危機」に陥った（第3段階）。1987年から始まる労働運動の自由化も労働側が経済システムにおける重要なプレーヤーとして登場してきたことを意味する。この結果、政府、財閥、労働側それぞれが、既存の経済システムを維持しつつ私的に個別利益を追求し「政策レジームの持続」がなされたとしている。

第4章「韓国『財閥』の企業統治構造」では、キャッチアップ工業化において財閥の設備資金が間接

金融を通じて供給され、それが政策金融の形態をとるところから、政府による監査が財閥の企業統治に重要な役割を果たすことができた。しかし、1980年代後半に入り朝鮮半島における南北の経済競争はほぼ決着がつき民主化の流れが強まるが、財閥が政府を取り込み財閥優先の成長政策は持続した。株式公開が進められオーナーの持分が低下したが、その一方で株式持ち合いも進められ、オーナーが実質的支配権を維持して企業統治の改善は見られなかった。また、株式持ち合いは見かけ上自己資本比率を高めたが、実質的な自己資本比率は低下していた。海外での起債、銀行借入れが増大し、政府の監視・再交渉能力が一層低下する結果となった。

第5章「韓国の金融制度と金融危機」でも、第4章と同様、キャッチアップ過程で有効に機能していた金融システムがキャッチアップ終了後では有効に機能しなくなる一方で、システムの転換が進んでいないことを指摘している。1990年代に入り、民主化による賃金高騰、ウォン高による輸出競争力低下の恐れから、30大財閥に主力業種を選択させ与信管理対象から外した。この結果、政府の金融面からの「財閥抑制」という産業組織政策が実効性を失い、金融機関の自立性欠如の弊害のみが残る結果となった。

第6章「韓国型経済発展システムの経路依存性」は、本書の主たる対象は、朴正熙政権以後の韓国経済であるが、制度変化を考察するにはより長い韓国の資本主義形成過程を分析する必要性があるとして、朝鮮末期、植民地時代に遡り、現在の韓国経済の制度的起源と形成過程を検討する。その結果、韓国は他のアジア諸国同様のいわゆるアジアの生産様式の範疇を超えないまま絶対的貧困から出発し、世界経済の中核諸国（中国など）が支配する地政学的理由から日本とは異なる経済発展の段階を経て、1960年代に至って初めて「身分」以外の要素によって社会的成功が可能になり、欧米のような「契約」ではなく「関係」という取引の統治形式をとる「韓国型経済発展システム」が形成されたことを跡付けている。

終章「日韓の経済システム比較」では、日本と韓国の経済システムが「開発主義のわな」に陥ってい

る状況は共通であるが、「多元的政府企業関係」にある日本型経済システムは「一元的政府企業関係」が成立している韓国のそれに比べ、利害調整に時間がかかり過ぎるとともにショックに対する復元力が強い点で、むしろ構造調整が進み難いという特性を持つと結論付けている。

III

以上、少し長くなったが本書の要約による紹介を試みてきた。本書全体のテーマは日本と韓国の経済システムの比較であるが、これまで明示的に取り上げられてこなかった両国を共通の視点で取り上げた問題意識には説得力がある。なぜならば、朴政権以降の韓国は財政金融システム、産業政策などどれをとって見ても日本の政策を参考にしてきたことは周知の事実であるからである。したがって、日本経済に生じた問題点は韓国においても生じたであろうことは類推がつく。しかしながら、この事実を理論的に取り上げ得たのは「比較制度分析」アプローチをもって初めて可能になったと言っても過言ではない。本書が従来、ともすれば財政、金融、産業など個別分野の研究に止まっていた比較分析を経済システム全体として取り上げ、政府の金融システムと企業統治システムへのかかわりを統一的視角から分析することに成功しているのは「比較制度分析」の有効性のゆえである。これまで制度のデザイン、新しい市場の育成、経済政策（あるいは金融政策）などの妥当性は客観的状況に適合した政策であるかどうか、そしてそうでなければ異なる政策パッケージとの経済合理性の比較の枠の中でしか検討できず、政治的政策的決定過程は政治学あるいは行政学と政策学などに任すほかなかった。しかしながら、「比較制度分析」とその基礎的理論にあたるゲーム理論はこれらを統一的に扱い得る分析ツールを与えつつあると言える。本書はこのような取り組みの方法による興味深い分析事例となっている。

しかしながら、いくつかの疑問点、不満な点を抱かざるを得ないのも事実である。まず、日本と韓国の経済システムの特徴を「集権的」と「分権的」と

に類別し、また同様に「関係型」と「ルール型」に類別しているが、このような二分法的な類型化にいかなる理論的根拠があるのかという疑問である。台湾、あるいはシンガポールも「集権的」なのかどうか理論的基準が明確ではない。一方、これらの分類は帰納的に得られた相対的な概念なのだろうか。そのような「型」の生成理論から導かれたのであればアドホックな分類学にすぎず有効な概念たりえない。

第2に、日本と韓国の経済発展段階の差の問題をいかに考えるのかという点で疑問が残る。日本と韓国のマクロ経済パフォーマンスの相違は、1970年代後半、日本は成熟債権国の段階であったのに対し、韓国の最大の問題は国際収支赤字の継続であった。金融システムに限って考えると、日本では1970年代後半以降、貯蓄超過経済が継続し、それに伴う金融システムの転換ができなかった点にその後のバブル経済と90年代以降の停滞の原因が求められるが、韓国の場合にも金融システムの転換の必要性をほぼ同時期に求めるのは疑問とせざるを得ない。確かに韓国では1980年代に過大な政策金融を縮小する必要性と金融システムの自律化が叫ばれたものの、現実の改革は極めて不徹底なものであったので、この問題がアジア通貨危機の主要原因のひとつとなったと言っても過言ではない。しかし、マクロ経済指標（1人当たり国民所得、国際収支）、産業の発展度、労働所得分配率などの状況から、金融システム転換の必要性が生じたのはもっと遅いのではないかと思われる。また、アジア通貨危機後も構造改革がなされていないと否定的評価を下しているがその判断は現段階では難しい。

第3に、第2の問題と関連しているが、「比較制度分析」から出てくる結論と、例えば経済発展段階指標などから導き出される結論との整合性の問題である。本書の特色は、新しい実証結果を提出するというよりも、「比較制度分析」からの結論を支えるデータが揃っていれば、その結論が実証されたと考えることであり、逆に、この問題意識からデータを発掘してこれまで指摘されていなかった点を明らかにするところに方法的有効性がある。すでに指摘し

たように、従来の経済学では扱い得なかった政策的決定過程をも包含したシステム全体の分析を可能にするのであるが、例えば、サブシステムから得られる結論と全体から得られる結論とが異なった場合、どう調整するか明らかではない。

以上、若干のコメントを加えたが、本書は日本と韓国の経済システム全体を対象として分析し、経済

システムのコアとも言うべき金融システムと企業、そして政府との関係を、両国に共通していた「開発主義」を軸に整理検討したという点で極めて有効な視角を提示したと言えよう。このような問題意識の研究の出発点となり今後の旺盛な研究を引き出すのではないかと期待される。

(県立広島女子大学国際文化学部教授)